



技術革新時代に備える

1977〔昭和 52〕年～1986〔昭和 61〕年



- ◆ テープさん孔機の一部を社外へ設置、請負制を始める（1977）
- ◆ 新日本電子整版（株）創立（1979）
- ◆ PS 版自動現像機を導入（1980）
- ◆ 事務用電算機を導入（1980）
- ◆ 営業部内に企画開発室を新設（1981）
- ◆ 新日本印刷創立 35 周年記念式典（1981）
- ◆ (株) 新日本編集企画創立（1981）
- ◆ CTS（コンピュータライズ・タイプセッティング・システム）事業部いよいよ軌道へ（1984）
- ◆ 新鋭機器の導入で平版部製版課の戦力を増強（1984）
- ◆ 新日本印刷創立 40 周年を記念し、得意先を招いた工場見学と懇親会を開催（1986）

1977（昭和 52）年に入っても、なお経済環境は好転しなかった。むしろ前年に増して厳しくなることが予測され、印刷業界を取り巻く環境も前年以上の苦難の年になることははっきりしていた。

経営計画委員会が発足

「どこでもやっていることをわが社もやるのでは会社の発展はない。だれも同情してはくれず援助もない。結局、労使が会社の進むべき方向を定め、お互いの責任のもとに目的を達成していくことが必要である」と大久保社長は訴え、労使間で「経営計画委員会」を設置。そして 1977（昭和 52）年の方針として、①激変する企業環境の変化に対処できる社内体制の確立、②責任体制の確立、③得意先へのサービスの徹底と積極的な食い込み、の 3 点を明らかにした。

「出版・印刷産業は不況に強い産業」と言われていたが、長期的不況に遭遇すると、出版社は新刊発行の点数調整や、委託返本率の増加で出版活動にも影響が開始した。また、一般企業においても広告関連費の圧縮を図るなど、どこも楽な経営ではなかった。印刷業界は不況に加えて、過当競争、とくに大手業者の市場かく乱などがあって適正価格の維持が困難となり、利益率が大幅に低下するなど、中小印刷会社は不採算部門の切り捨てや人員整理などに追い込まれた。

1977（昭和 52）年 5 月 15 日に健康増進と親睦を目

的に西武園グラウンドで「第1回社員家族合同大運動会」を聞いた。その日はあいにく大雨であったが、300余名の従業員とその家族が参加し、実行委員会の努力で狭山屋内スキー場を借りここに特設グラウンドを設営して、盛大に行われた。翌年には前回よりも多い500余名が参加し豊島園で行った。以来毎年春に豊島園で開催が恒例となった。

新日本電子整版の設立 ― 作業工程の分業化

依然として、過当競争の続く印刷業界で、とりわけ活版主体の新日本印刷は、組版の自動化による差益改善が迫られていた。

1979（昭和54）年4月2日、新日本印刷社内に「新日本電子整版株式会社」を創設し、作業工程の分業化を進めることになった。

同年4月にさん孔機5台、5月に全自動鋳植機1台を導入し、2ヵ月ほどしてから鋳植機の2号機を増設、9月には写研のパボK2写植機が設備された。当時この写植機は手動機としては最高の機種であった。従業員の協力により着々と力をつけ、江古田工場の鋳植も併せて成果を伸ばしつつあった。

さらに、翌1980（昭和55）年2月から欧文専用のさん孔機を導入した。これは文字数約800本、表示盤は英語1種類、オールド、オールドイタリック、ボールド、ボールドイタリック、上付英語、下付英語、大文字、小文字の区別はボタンセットで必要な種類がさん孔できる構造になっているので、英文タイプライターで打つように両手で採字できるほか、記号約物の



テープさん孔機

表示盤がついている能率的なさん孔機であった。

それと和欧混植のできるさん孔機1台があり、母型は欧文専用8ボと9ボ、それに従来の8ボ和欧混植と同じ文字数の9ボ和欧混植用であった。鋳植機は欧文を鋳植するときは全角の24分の1単位でセット幅が変えられるので、これまでの活字の鋳込幅より精密に鋳込み分けることができた。また和欧混植のときは12分の1に切替えられたので、江古田工場のさん孔テープも対応できる機種にした。

さらに、写植機も2号機を設置し、版下の作成などトレース部門も徐々に作業できるようになった。

企業体質改善のかなめ ― 幹部研修

新日本印刷にとって、オフセット化、合理化、電算化といった目まぐるしい変化に備えて、幹部の資質を高めることは大きな課題となってきた。管理職の責任

と自覚，部下への対応，人間関係など，会社の幹部として身につけておかねばならない問題が山積している。

大久保社長は，今後徹底した幹部教育の必要性を認識し，毎月1回以上関係業界から講師を招いて，勤務時間外に研修会を実施して管理職の質の向上を図ることにした。

第1回幹部研修会は1978（昭和53）年7月29日，文京勤労福祉会館で大久保社長自らの司会で行われた。出版経営者と全印総連幹部の2講師の講演のあと分科会で熱心に討論し，低成長下の経営幹部としてのあり方を学んでいった。

管理職に任期制を採用

さらに，管理職に「任期制」が1981（昭和56）年4月から実施された。取締役任期があるのと同様に，管理職に対して“責任と自覚”を一層求めるために打ち出した制度である。4月1日付で課長補佐以上の管理職に，向う2ヵ年間の期限付辞令が改めて交付された。これによってこの期間，管理職は「自分の任期中に会社の業績向上，技術改革，営業政策，新製品開発，従業員対策などになにをなし得たか」のレポートを提出しなければならなかった。

新規学卒者の採用へ

1979（昭和54）年4月，新規学卒者の採用を始めた。新日本印刷は，創立前の戦時中に3社を合併して，終戦直後新たに発足した会社であり，従業員の充足には



昭和55年4月1日の入社式

事欠かなかったこともあって，創立以来定期的な新卒者採用は実施していなかった。

しかし1973（昭和48）年のオイルショック以降，減量経営による高齢者の処遇問題，とくに平均年齢の高さの是正，機械化や省力化による作業工程の変化，営業政策の転換などの必要性から，新卒者の採用は各社とも最重要課題と考えるようになった。新日本印刷においても営業部門に大卒者，現業部門に専門学校および高卒者の採用を決定して，各関係学校に呼びかけたのである。

当初は定期採用が困難な状態であったが，1979（昭和54）年度に初めて新卒者を採用でき，社内的に一

応の体制を整えることができた。新卒者採用にあたっては、新会社「新日本電子整版株式会社」の創立と併行して行い、組版部門の合理化を推進することにした。これによって新卒者の採用を容易にし、その後新卒者を主体とした業務活動を実施することができた。

コンピュータ化が進む

1979年（昭和54）年に入ると経営の近代化の一環として、印刷業界でもコンピュータ導入の機運が高まっていた。

当時、大野昭男生産管理部長は昭和54年11月10日号社内誌「しんいん」で、「80年代はコンピュータ時代」と題して概略次のような一文を載せ、全社的にコンピュータへの関心を盛り上げた。

「新技術の開発については、いまやエレクトロニクス化、コンピュータ化、そしてシステム化されライン化されつつある。なかでもコンピュータを導入しての新しい印刷工程には、目をみはるものがある。著者によって書かれた原稿を、漢字キーボードでテープに収容し、それを高速漢字プリンタで紙面に印刷、それがゲラ刷りとして校正できる形にする。赤字訂正されたものは、先にテープに収容されているものをテレビ画面に映し出し、校正刷りとテレビ画面と照会しながらコンピュータでテープの赤字差し替えをする。文章の削除、挿入、行送り、誤字訂正なんでもでき、それが即テレビ画面上で修正されて映し出される。そして校了になり、テープが訂正されたものを写植機にかけ、印画紙やフィルムを作成する。いっぽう、写真や図版



写研組版機

カット類もスキャナーにより電気信号に変えてテープに収容、印画紙やフィルム作成時に割付けに従って決められた位置に絵となって合成され、あとはレーザーを使った刷版機などにより製版され、印刷にかけられる」。

以下に、従業員の感想のいくつかを列記する。

「今の私たちにはとても考えられないことだが、これは事実であり確実にやってくることは確か。今からでも遅くはない。より新しい機械や技術、コンピュータ化に対応していくべきだ。会社も従業員もより一層の研究、努力をしなければならない」（市ヶ谷・文鑄課員）

「80年は世の中の変化の方向、スピード、次元などが今までと全く異なると予想される。経営および経営環境においても同様の変化が予想できるが、企業もそうした環境に適応するべく、体質の改善に努力を払う必要がある」（江古田・製版課員）



PS版自動現像機

「活版はコンピュータを利用した活字組版の利用で、活字はなくなってしまうだろうが、ほんのわずかの人数で用が足りるようになるだろう。新日本印刷も新しい時代に対応するには、それなりに設備が必要になってくるだろう。またすぐれた機械を導入し、要求に応じていくには、高度な生産技術や技術教育が一層重要になってくる」(市ヶ谷・文鑄課員)

「新日本印刷は中堅企業として大地に足を下ろし、自分たちの生活を向上させるため、近代化に向け、遅れた技術からどう脱皮できるかは、経営者とそこに働く労働者の1人ひとりの力の結集だといっても過言ではない」(市ヶ谷・印鉛課員)(以上いずれも「しんいん」から)

大久保社長は、1980年代の経営施策に若手技術者の活力を反映させることを願い、1980(昭和55)年2月に社長と若手技術者との懇談会を開いた。

生産技術へのコンピュータ導入の研究と併行して、



営業部の風景

すでに1978(昭和53)年7月から将来のオフィス・オートメーションを志向し、事務処理の機械化のためコンピュータ導入について、当時の赤塚茂夫労務担当部長を中心に検討が重ねられていた。事務合理化への電算機導入は全社的なコンピュータ導入機運を促がし、将来、生産工程のシステム化に道を開いていくねらいをも持ったものであった。

そうした中で、労務部長(後に総務部長)を委員長とする8名の委員が任命され、1980(昭和55)年3月20日第1回の「電算化委員会」が開かれた。以後の対応は迅速で、まずメーカーへの説明会の準備から、利用方式の確認、メーカーショールームの見学から始めた。

委員会は日を置かずに矢次ぎ早に開かれ、その月の末には早くもシャープ・システム・プロダクトのHAYAC6000導入に的を絞り、ただちに発注まで漕ぎつけている。5月には人事・給与、売上集計、請求

書発行の各プログラムを完成し、部課長研修会を開くまでになり、6月末には事務処理用電算機を導入・設置した。

こうして新日本印刷は、コンピュータ時代に入ってしまったのである。

営業マン研修の実施

印刷業界の体質の変化と、時代に即した営業政策への転換に伴って、新日本印刷の営業部門近代化は急務であった。営業はいわば良きにつけ悪きにつけ“会社の顔”であり、「信頼される営業」の確立は会社の業績にただちに結びつく重要な課題である。したがって、新規得意先の開拓には営業部員の質の向上を図らねばならないと同時に、渉外に対する知識、教育の必要性が高まった。

会社はこの方向に沿って、1980（昭和55）年には徹底的に営業部員を教育し、もし不適格と認められた部員は他の部署に配置転換させるといった厳格な方針を打ち出した。その方針のもとに、営業マンの研修が開始された。各社の営業出身の経営者、保険・証券会社などの外務社員教育担当者を講師に迎えて研修をスタートし、さらに産業能率大学講師・主任研究員の小倉光雄氏により長期的研修として月2回、1回3時間以上の講習を実施した。営業マンの実績はとみに上がっていった。

同時にその年の10月から、植字の「グループ制」採用に踏み切った。組版部門の採算性を維持、向上させるため、月刊雑誌と単行本の組版をそれぞれ2グ



校正室

ループに分け、グループには経営委員をキャップとした責任体制を敷いた。雑誌グループは、従来工務部所管のものを営業部の所管にし、営業部内勤課が原稿入手から刷了まで、営業外勤者と連絡を密にしながら責任を持つことにした。各グループは毎月の売上げ、原価、利益などの算出を行い、これを公表すると同時に原価意識の向上を図った。

こうした営業部門の拡充とともに、営業と工務、営業と各現場との活発な話し合いの場がつけられ、作業の効率化や得意先へのサービス改善が進んだ。これらの努力は、「営業主導型総合印刷」への推進に影響を与えはじめた。

企画開発室新設－証書類をファイル化 「ホーム・カンガルー」を商品化

1980（昭和55）年10月1日に新規得意先の開拓、



新日本編集企画の風景

商業印刷物受注拡大、新商品の開発および販売、の3つを目的とした「企画開発室」が誕生した。

“受身から攻勢”へという営業主導型への転換の一つであったが、中でも新商品開発と販売は、新日本印刷としては初めて手がける分野であり、その成否は今後の営業のあり方を決めるばかりでなく、企業の将来に大きな影響を及ぼすと見られていた。

専任室長と専任課長を置き、新しい分野に対する開発と同時に“印刷物売る”新規商品に当たる計画が立案された。

企画開発室のスタッフは開設当日から活発な行動を開始し、短時日のうちに開発したのが、第1号商品『ホーム・カンガルー』であった。これは日常使われている預金通帳、健康保険証などや、重要な株券、不動産権利書、保証書などの証書類を一つのファイルにしておくもので、非常時にもすぐ持出せるアイデア商品である。

スタッフの頭の中には、1976（昭和51）年10月の地震学会で「東海地方に大規模な地震が起こる可能性がある」と発表されて以来、伊豆大島近海地震、宮城沖地震などが相次いだことが、この商品開発のきっかけとなった。家庭で食糧や医薬品の非常持出袋を準備するところが多いが、大切な証書類を持ち出しやすく1ヵ所にまとめておこうという発想はまだ普及していない。ただちにこのファイルの企画を具体化するため検討に入り、1ヵ月ほどで企画書を作成した。試作品の製作については株式会社プラマック社と数々の打ち合わせを行い、12月中旬、A4判の表2、表3部分に切込みポケット付き、中袋10枚、材質ポリプロピレン製でリングつきのファイルを完成した。この新商品は袋を持つ動物カンガルーのイメージから『ホーム・カンガルー』と命名した。1981（昭和56）年に入って次々と販売契約に成功、これと併行して都立産業会館で開催された「ギフト・プレミアムショー」に出品、大きな反響を呼んで約50社から引き合いがあるなど、順調なすべり出しであった。この勢いに乗じて3月には「カンガルー作戦」と称して社員販売運動を展開、みるみる販売部数を伸ばしていった。企画開発室の試みは成功した。この第1号商品を皮切りに、早くも第2、第3の企画が実現しつつあった。

『ホーム・カンガルー』に続き、『わが家の歴史』、『わが子のあゆみ』、『年賀状あれすぶっく』、『2年連用ダイアリー』、『健康手帳』、『ビジネスダイアリー』、『新幹線時刻表』などを次々に開発・商品化し、販売実績をあげていった。

営業主導型の印刷会社へと向かう努力は、新規開拓



ビジネスダイアリーと新幹線時刻表

などの面で次第にその成果を表わしてきていた。1980（昭和 55）年度の新規開拓による売上げは、創業以来の高い数字を記録し、前年度実績額の 2.99 倍に達した。このため売上げ全体の伸びも 14.5% 向上し、前年比伸長率は過去 8 年間を通じ最高となった。こうしたことから経営の安定基盤は徐々にではあるが、整いつつあった。

印刷業界を取り巻く状況は、依然として厳しさが続いていた。その原因の第 1 に、適正料金の問題があり、資材高騰などの情勢から適正料金は緊急事案であった。適正料金問題の解決が進まない要因としては、まず相変わらず韓国、台湾への発注が後を絶たないことがあげられる。

もう一つは業界内の過当競争であり、この改善見込みは今のところ全く見えない。それに中国では日本の印刷物をやろうということで、当時上海あたりに着々と準備中との情報が伝えられた。これらの国々は人件費が安いので料金面では苦戦するだろう。

いっぽう、新日本印刷にとっては設備の問題もある。



食堂

常に理想的な自動化、機械化をめざすのは当然だが、資金には限りがある。大久保社長は設備の近代化に大いに意欲的であるが、「借入限度は企業能力に見合ったものでなければならない」という理念を貫き、健全経営のためにはある程度の投資セーブはやむを得ないことであった。

大久保社長はこれら諸問題を踏まえて、昭和 55 年は売上至上主義ではなく、利益確保を第一に、つまり選別した受注を重点的に推進することにした。それには作業工程の利益チェックを全員が責任をもってやっていくが必要になってくる。

また新規開拓、経費節減、従業員の健康維持など、いずれも重要な諸課題に取り組むための企業体質改善が急務となった。

1981（昭和 56）年に入っても、企業環境は目立って好転しないばかりか、むずかしい問題が増えはじめている。



CTS 事業部の風景

その一つがコピー時代の到来である。1955（昭和 30）年代後半から 1965（昭和 40）年代に複写機が爆発的に普及し、コピー時代の幕が開いたが、この傾向はいよいよ強まっている。とくに印刷の知識も技術もない人たちが複写機を操作し、日本語文書作成機と言われたワードプロセッサのキーを叩き、わずかな講習で小型簡易オフセット機を操作できる時代である。

いっぽう、印刷業界もコールドタイプ化の波に乗って、活字による文字組版を追放しかねない情勢となってきた。それに加えて写真植字方式の急速な改善と、電子化マスターペーパーをはじめとするオフセット製版の簡易化によって、鉛活字を中心とする活版印刷を圧迫し続けているのである。したがって、活版印刷においては、樹脂凸版の利用をはじめとして、清刷フィルム、さん孔テープなどの変化と相まって、書籍、雑誌の印刷方式としてはコールドタイプ平版方式へ大きく変化していくと予想された。



西独ローランド社のレコード R2K（2 色反転機）

技術革新に備える

新日本印刷の業務内容は、得意とする自然科学系の比較的複雑な数式や化学式などの組版部分が多い。したがって、出版社の動向を掌握しその要請に応えるとともに、変化しつつある組版方式に即応した営業政策を樹立しなければならない。それには樹脂版の利用と清刷オフ、写植オフ、清打タイプなどに移行しながら、将来の電算植字へと、準備態勢を整えていくべきであった。

長年の経験と高度の技術を誇り、活字の良さに定評のある新日本印刷といえども、直面する課題はきわめて多かった。これらを解決し、将来に飛躍を期するためには、新分野への進出と“印刷をつくる”新製品の開拓が急がれたのである。

1984（昭和 59）年 12 月 25 日号社内誌「しんいん」

Column

増田賞の制定

創業者であった増田顕邦前社長の業績、幅広い足跡、その遺徳を偲ぶ人びとの中から、創立 35 周年を契機として記念事業の話が持ち上がった。それは記念基金の創設へと発展し、ここに「増田賞」の制定となって結実した。

故人増田顕邦氏の創業の精神を長く将来に伝え、新日本印刷のかわりない発展を希う趣旨から出たものである。増田家一族ならびに顕邦氏と深い関係のあった方々からの基金拠出の申し出でを、大久保社長は創立 35 周年へのこのうえない贈物として受けることにした。

そして役員会に諮り「増田賞」を制定したのである。基金はこのほか役員の退職慰労金を一部寄附して当て、発足することになった。

賞は創業者増田顕邦氏の不屈の精神を受け継ぎ、社業発展に多大かつ顕著な功績をあげた者を顕彰するために、1982（昭和 57）年度より毎年、表彰ならびに国内あるいは海外への研修・視察・派遣を実施していくものである。

直近では、2015（平成 26）年にタイの印刷事情を視察するため、渡営業課長（当時）を派遣した。

には、こうした技術革新に対応するため、新日本印刷も CTS 事業部がよいよ軌道へ、という記事が掲載されている。期待が高まる CTS（コンピュータライズ・タイプセッティング・システム）の人員と機器の現状紹介で、概略は次の通りである。

電算写植の入力校正機が導入されたのが、1982（昭和 57）年 3 月、わが社の CTS 化への挑戦はまず 2 人の植字配転者から始まった。1984（昭和 59）年に新入社員 3 名採用、6 月には植字部門から 3 名が配転、11 月に 1 名新規採用、12 月にはさらに植字部門から 3 名が加わって総勢 12 名となった。

機械は写研専用入力機サベベ 2 台、編集校正機サミス 1 台、サザンナ 4 台、その他に入力校正ゲラ出し用として日本電気のワードプロセッサ 13N、24N 各 1 台とレーザープリンタ 1 台、富士通のワードプロセッサ・オアシス 100F2 台、オアシス 100G II 1 台、エ

プソンのエクスワード 10 1 台、パソコンでは日本電気の PC9801E、富士電機総設の C-280 が設備された。これらの機械の利用技術も、年末には体制が整ったとしている。まさに、新日本印刷の技術革新の期待を一手に担ったシステムの稼働であった。

創立 40 周年記念を機にイメージアップ

1986（昭和 61）年 9 月 25 日、創立 40 周年を記念し、市ヶ谷本社工場の見学会と懇親会を開催した。「創立 40 周年を機会に社員全員が原点にかえり、イメージアップをはかろう」と大久保社長自らの提唱で新日本印刷のイメージアップをアピールする 40 周年記念行事がスタートした。

イメージアップ作戦とは、新日本印刷の現状と将来をふまえ、まず社内の生理整頓から始まり、あいさつ

や高品質、短納期など顧客のニーズに応える体制づくり。さらには印刷関連事業への幅広い進出など変革に対応した経営戦略を展開しようというもの。

新規事業についてはすでにスクリーン印刷（金属、プラスチック、ガラスなどあらゆるものへの印刷）が合弁事業として江古田工場で稼働した。また、新日本編集企画を機能させ、編集、校正から印刷までの印刷からの一貫受注や情報誌の発行なども具体的に調査が始まった。

「ニーズの多様化に対応できる生産体制の確立」を目標に市ヶ谷本社工場にオフセット印刷機3台を増設するとともに、江古田工場の製版部門を本社工場に移転・集約し、拡充した。これにより、都心部での印刷一貫体制が整い、顧客サービスをより強化できることになった。

設備の整った市ヶ谷本社工場に得意先69社、190名の担当者を招き、たんねんに見学していただいた。

31・40周年

1977〔昭和 52〕年～1986〔昭和 61〕年

	当社の歩み	国・内外の動きなど
1977 昭和 52 年	1・5 大久保社長「新規開発・組版部門の原価切下げなど 10 項目」の方針を発表	1・20 米 39 代大統領に、カーター就任
	4・25 機構改革。部制を、総務部・第一営業部・第二営業部・工務部・生産管理部・平版部・江古田担当部とし、鑄造鉛版課を廃止。部長級人事異動	4・18 51 年度の国際収支、4 年ぶり黒字、貿易は史上最高、経常は史上 3 番目 「ルーツ」著者ヘイリにピューリツァ賞、「ルーツ」流行語に
	6・22 日本経営者協会へ入会	5・1 全国の人口推計 1 億 308 万 6 千人、戦後生まれ、初めて過半数超える
1978 昭和 53 年	10・20 テープさん孔機の一部を社外へ設置、請負制を始める	8・7 有珠山（北海道）が大爆発
	11・23 第一営業部・第二営業部を統合	8・11 岡山県の人形峠で濃縮ウラン試験製造工場クワ入れ式、国産化へ第一歩
		8・27 長雨新記録（東京）、連続降雨 22 日、昭和 10 年の 16 日を上回る
1979 昭和 54 年		9・3 王（巨人）、本塁打で世界最高、756 号を打ち、ハンク・アーロンの記録破る
		9・16 曲尺、鯨尺の復活きまる、尺貫法廃止以来 19 年ぶり
		12・14 円高新記録、ロンドン市場で一時 236 円、東京では 238 円、戦後最高値を記録、不況深刻化
		12・21 米大統領がドル防衛で声明発表
	5・23 精勤賞制度発足 嘱託年齢を満 60 歳までに引下げを実施	3・一 東京商工会議所設立 100 周年
	7・29 幹部研修会（文京勤労福祉会館）	5・20 新東京国際空港開港（成田）
	8・3 経済界倶楽部へ入会	6・12 宮城県沖地震おこる、M7.4
		7・1 日本、世界一の長寿国に
		7・12 筑摩書房が倒産、負債額で出版業界最大
		8・12 日中平和友好条約調印
		9・12 日銀、卸売物価 20 年ぶり大幅下落を発表
		10・31 円高騰、戦後最高に、1 ドル＝175.5 円
		11・1 米、ドル防衛策発表、円は急落
		11・19 中国で毛沢東主席批判の壁新聞
		12・1 東証のダウ平均 6,002 円 74 銭を記録、史上初、6 年ぶりの大台替わり
		12・7 大平正芳内閣発足
	1・5 大久保社長「経営基盤の確立・既成観念の打破・学卒者の定期採用・新会社設立」を掲げ、年頭社員総会で所信	1・1 米・中、30 年ぶり外交関係樹立
	3・14 経済界倶楽部主催・トップセールスマン養成講座へ参加	3・27 OPEC 臨時総会、4 月から原油 9.05%値上げ決定
	4・2 新日本電子整版（株）設立	3・30 国語審が常用漢字表案を中間答申
	6・16 第一期管理者研修講座を社内を開講	4・20 政府、省エネ対策でノーネクタイ、ノー上着運動など石油節約策決定

印刷の歴史	
20 世紀	1901 紙へのオフセット印刷機が発明される
	1903 結城林造、伊東亮次、輪転グラビア版を試作 教科書用紙、和紙から洋紙へ切り替わる
	1904 アメリカのルーベルがオフセット印刷機試作
	1913 中島幾三郎、アメリカのハリス社製のオフセット印刷機をモデルとした国産印刷機をつくる
	1914 浜田初次郎、アメリカのポッター社製のオフセット輪転印刷機をモデルに四六版半裁判の国産オフセット第 1 号機をつくる 東京高等工業学校、本邦初の輪転式グラビア製版に成功
	1916 市田オフセット印刷、凸版三色刷を金属平版に転写。写真応用多色オフセット印刷の先駆をなす
	1918 築地活版製造所が邦文活字の鑄造を開始

1980
昭和 55 年

当社の歩み

- 7・9, 11・16
(社) 日本印刷技術協会主催・生産工場における管理監督者講座へ派遣
- 7・11 営業研修会 (講師・高木禮二氏 明光商会社長)
- 7・12 機械・倉庫職場の作業者に安全帽を着用させる
- 8・21 池袋労働基準協会主催・フォークリフト運転業務に関する安全衛生特別教育へ関係社員を派遣
- 8・27～9・1
小森印刷スクール・オフセット印刷初級コースへ新入社員を派遣
- 9・8 管理者適性検査を実施 (日本リクルートセンターに委嘱)
- 9・18～10・9
東商主催・中小企業幹部職員研修講座へ幹部社員を派遣
- 9・29 営業研修会 (講師・須田祐介 朝日生命外務教育部)
- 10・2 東印工組主催・買物新生産システム講習会へ参加
- 10・11, 15
東印工組主催・断載機作業者の安全特別教育講習会へ関係社員を派遣
- 12・3 日本印刷新聞社主催・80年代の企業行動講習会へ幹部社員を派遣
- 12・12 高圧ガス保安協会主催・ユニット型冷暖房危害予防規程変更説明講習会へ関係社員を派遣

- 1・1 大久保社長「利益第一主義・新規開拓・健康管理・経費節約を重点に、経営基盤の安定化をはかる」と題し、社内誌に所信
- 2・12, 3・19
経済界倶楽部主催・セールスマン講習会へ参加
- 2・20 電算化委員会を設置
- 2・26 東印工組主催・買物新生産システム座談会へ参加
- 4・1 新技能修得のため新日本電子整版 (株) へ社員を出向させる (制度化)
英文タイプ技能修得のため東京タイピスト学院専修科速修コースへ1カ月社員を派遣
- 6・6 PS版自動現像機を導入
- 7・9 昭和54年度差益計画完遂の江古田工場印刷課を表彰
- 7・11 江古田工場外周改修
- 7・15 事務用電算機を導入
- 7・21 組版作業に、グループ制を採用

国・内外の動きなど

- 6・11 インベーダーゲーム過熱 (警視庁発表)
- 6・24 カーター米大統領来日
- 6・28 東京サミット聞く (石油輸入抑制など)
OPEC 総会、基準原油価格引き上げを決定、1バレル = 18～23.5ドルに
- 10・26 朴韓国大統領、射殺される
- 11・27 円相場、2年1カ月ぶりに1ドル=250円割れ、大蔵省・日銀、円防衛策を発表
- 12・26 金急騰、ニューヨーク市場で1オンス=500ドルの空前の大台に
- 12・27 アフガニスタンでクーデター発生

- 1・8 公費天国、各官庁・公社公団で、続々、カラ出張、ヤミ超勤が問題化
- 1・21 デンマーク大使に初の女性大使を起用 (高橋展子・元ILO事務局長補)
- 2・6 KDD 疑惑、郵政省へ進展
- 3・6 早大商学部の入試漏えい明るみに
- 3・18 公定歩合引き上げ、史上最高の9%
- 3・30 昭和生まれ8割、日本の総人口1億1,613万人 (総理府の54年10月1日推計)
- 4・3 京都の冷泉家、平安末期から秘蔵してきた数千点の古文書を公開
- 4・25 東京・銀座で1億円の落とし物
- 6・12 大平首相死去、伊東官房長官が首相臨時代理に就任
- 6・22 衆参両院同日選挙、自民党安定多数確保
- 7・5 厚生省、「男の平均寿命が世界に」と発表

- 1920 辻本秀五郎、四六判裁巻取紙グラビア輪転機 (単色) を完成し、大量印刷を実現
杉本京太、邦文モノタイプ (活字鑄造機) を発明、製造開始
- 1922 ドイツのマイゼンバッハ、網凸版製版法オートチビーを完成
- 1924 イギリスのプライスが乾式平版法考案
スイスのテボウ、多色グラビア製版法考案
石井茂吉、森沢信夫、写真植字機を発明 (実用化は29年)。(注) 活版印刷においては多くのサイズの活字が必要であったが、写真植字では1個の文字ネガで足りる。オフセット印刷の普及とともに、写真植字も急速に需要を拡大した。その後、写真製版法の発達とともに、写真植字は文字印刷において活版法と並ぶ重要な方法となった。文字の大きさは、級で表し、1級を0.25ミリと定めた
- 1928 日本印刷学界の創立

	1981 昭和 56 年	当社の歩み	国・内外の動きなど
		8・27 (社) 日本印刷技術協会主催・JAGAT 第 2 回テックセミナー「電算写植の新時代」へ参加 9・11 国際組版交易 (株) 設立へ出資 10・1 営業部内に企画開発室を新設 11・1 生産管理部を廃止し管掌業務を工務部へ移管、部長級人事異動 11・8 営業部研修講座 (6ヵ月) を社内へ開講 (講師・小倉光雄先生 産業能率短大講師・主任研究員) 11・18 東印工組主催・頁物印刷の活路研究会へ参加 12・13～14 第二期管理者研修講座 (1ヵ年) 第 1 回を合宿にて開講 (成人研修会館) 12・20 組織機構の一部変更 1. 江古田工場活版部を廃止、市ヶ谷工場へ吸収統合 2. 営業部に内勤課を、平版部に工務課を新設	7・17 鈴木善幸内閣成立 7・19 モスクワ・オリンピック開幕、日・米・西独など不参加 8・14 富士山「砂走り」で大落石事故 9・22 イランとイラクが全面戦争へ 10・24 夏の冷害の被害を 6,919 億円と政府発表、史上最大の規模に 11・4 米大統領にレーガン当選 11・12 米の無人惑星探測器ボイジャー 1 号が土星に接近、観測に成功 11・30 日本学術会議新会員に女性初当選 (地球化学・猿橋勝子)
	1982 昭和 57 年		
		2・10 幹部研修会実施 7・18 新日本印刷創立 35 周年記念式典 (株) 新日本編集企画設立準備 3・10 営業報奨金制度改定	1・6 外国為替相場 1 ドル = 200 円台を突破 (3 月以降、米国の高金利水準の影響で円安) 1・20 レーガン、米大統領に就任 2・23 ローマ法王来日 3・20 神戸でポートピア '81 開幕 4・21 米国、世界初のスペースシャトル・コロンビア (有人宇宙連絡船) 打上げに成功 5・1 日米、乗用車対米輸出自主規制で合意 (81 年度は年間 168 万台に制限) 5・10 仏大統領にミッテラン当選 7・20 第 7 回主要先進国首脳会議開催 (オタワサミット) 10・16 北海道北炭夕張新鉱でガス突出事故 10・19 福井謙一京大教授、ノーベル化学賞に決定 11・30 第 2 次鈴木善幸内閣成立 1・25 トヨタ自動車工業とトヨタ自動車販売が合併 (7 月 1 日、トヨタ自動車工業発足) 2・8 ホテル・ニュージャパで火災発生 2・9 日航機が羽田沖に墜落 4・2 フォークランド紛争勃発 6・4 第 8 回主要先進国首脳会議開催 (ベルサイユサミット) 6・23 東北新幹線開業 (大宮～盛岡間)

	イーストマン・コダック社がカラーフィルム (コダカラー) を発売開始
1933	箱木一郎、曲面印刷機発明 アメリカでコンタクトスクリーンを完成
1937	モノタイプ、ライノタイプ (活字による組版を行う機械) が導入される イーストマン・コダック社がカラースキャナーの特許を取得
1943	大日本スクリーン、写真製版用網目スクリーンを製造
1946	民間工場が大蔵省管理向上に指定され、紙幣印刷。戦後の復興とともに東京グラビア以下、設立された各社がグラビア印刷に着手
1947	配給用紙不足からザラ紙に代わり仙花紙使用盛ん。 出版ブームに伴ない書籍用輪転機が製造され、各印刷会社に設置される
1951	3M 社が PS 版発表

1983
昭和 58 年

当社の歩み

12・24～25

管理者自主研究会「特別研究会」（箱根湯本・豊米荘）

1984
昭和 59 年

- 1・20 大久保社長「変化に対応する体質と体制づくりを」と題し、社内誌に所信
CTS（コンピュータライズ・タイプセッティング・システム）事業部いよいよ軌道へ
- 5・15 組版改善小委員会中間答申
- 12・15 文選課移転
「新鋭機器導入で戦力増強」（平版部製版課）

国・内外の動きなど

- 9・2 国鉄のリニアモーター・カー、世界初の有人浮上走行に成功
- 11・2 レーガン米政権が対ソ経済措置を発動
- 11・15 上越新幹線開業（大宮～新潟間）
- 11・27 第 1 次中曽根康弘内閣成立
- 1・18, 19 中曽根康弘・レーガン会談
- 2・2 ジュネーブで米ソの SRART（戦略兵器削減交渉）再開
- 2・4 日本初の実用通信衛星さくら 2 号打上げ
- 2・18 トヨタ自動車と米 GM が米国での小型乗用車生産で調印
- 5・28 第 9 回主要先進国首脳会議開催（ウィリアムズバーグサミット）
- 6・6 国債の発行残高が 100 兆円の大台突破
- 9・1 大韓航空機撃墜事件発生
- 11・1 サラ金規制 2 法施行
日本製乗用車対米輸出自主規制、来年度 185 万台で決着
- 11・9 レーガン米大統領来日
この年、戦後最長の不況から回復へ移行
- 1・9 東京証券取引所株式第 1 部のダウ平均株価、史上初の 1 万円台に
- 2・1 日産自動車の英国進出、正式に決定
- 2・28 カメラの大沢商会が倒産
- 4・27 政府、118 品目の関税引き下げなど対外経済対策を決定
- 5・2 昭和石油とシェル石油が合併（60 年 1 月発足）
- 5・11 日本商工会議所会頭に五島昇氏就任
- 5・31 京セラなど民間企業グループが「第二電電企画」を発足
- 7・23 ミシンのリッカー倒産（負債総額 1 千 100 億円）
- 8・10 国鉄再建監理委が第 2 次緊急提言で「分轄・民営化」を明示
- 8・28 電電公社の高度情報通信システム（INS）モデル実験、東京・三鷹、武蔵野地区でスタート
- 11・1 第 2 次中曽根康弘内閣成立
- 11・30 キャプテン商用サービス開始
- 12・20 電電民営化へ関連 3 法成立

- 1952 オフセット輪転機が導入され、8 色オフセット輪転機による教科書の印刷開始
- 1953 ダウケミカル社、パウダレス凸版腐食法を発表（アメリカ）
アニリン（フレクソ）印刷機輸入、プラスチックへの印刷が可能に
- 1954～ コットレル両面 10 色凸版印刷機、ゴス新聞輪転印刷機、ミレー多色輪転印刷機（アメリカ製）ローランド・オフセット印刷機、ハイデルベルグ凸版印刷機、ケーニッヒ・パウアー多色乾式オフセット印刷機、ヘリオクリッシュグラフ印刷機（ドイツ製）など、海外の優秀な印刷機、製版機が日本に輸入された。なかでもドイツ製の凸版およびオフセット印刷機は、日本の印刷業界に広く採用された
- 1958 コンタクトスクリーンが国産化される
- 1959 全自動モノタイプが製造販売される
PPC 複写機の登場

1985 昭和 60 年

当社の歩み

- 1・20 大久保社長「お互いに信頼し、持てる力を発揮して現状の打開を」と題し、社内誌で年頭所感

国・内外の動きなど

- 1・2 日米首脳（中曽根康弘・レーガン）会談開く
- 2・7 ニューリダー竹下登氏の「創政会」発足
- 3・10 青函トンネル本坑貫通
- 3・14 ミソ軍縮交渉開始
- 3・17 つくば科学万博オープン
- 4・1 日本電信電話（NTT）と日本たばこ産業が発足
- 5・2 第 11 回主要先進国首脳会議開催（ボンサミット）
- 5・17 三菱南大夕張鉱でガス爆発
- 6・8 本州四国連絡橋の神戸～鳴戸ルート、大鳴戸橋が開通（東洋一のつり橋）
- 6・25 政府、市場開放行動計画（アクションプログラム）の第 1 弾として 1,790 品目の関税引き下げ決定
- 7・15 1 ドル＝230 円台を回復
- 8・1 大協石油と丸善石油が合併（61 年 4 月発足）
- 8・12 日航ジャンボ機、群馬・長野県境の山中に墜落
- 8・13 三光汽船、倒産（負債総額 5 千 200 億円、戦後最大）
- 9・22 米・日・西独・英・仏 5 カ国蔵相・中央銀行総裁（G5）、ドル高修正へ為替市場への協調介入強化で合意（プラザ合意）、以後円高に
- 11・19 ミソ首脳会談（レーガン・ゴルバチョフ）

1986 昭和 61 年

- 1・20 大久保社長「経営基盤をいっそう強固にし、創立 40 周年を迎えよう！」と題し、社内誌で年頭所感
- 3・22 職場経営委員会活動改善のために、第 1 回経営計画推進会議開催
- 5・27 職場経営委員会活動改善のために、第 2 回経営計画推進会議開催
- 7・6 工務製版課市ヶ谷移転
- 9・25 新日本印刷創立 40 周年を記念し、お得意先を招いた工場見学と懇親会を開催

- 1・28 ミスペースシャトル・チャレンジャー爆発
- 4・1 男女雇用機会均等法施行
- 4・7 経済構造調整研究会「内需主導の経済構造転換」を求めた報告書（前川レポート）を首相に提出
- 4・26 ソ連のチェルノブイリ原子力発電所で爆発事故
- 5・4 第 12 回先進国首脳会議、東京で開催
- 7・6 衆参ダブル選挙で自民党が圧勝
- 7・22 第 3 次中曽根康弘内閣成立
- 8・20 東京証券取引所の出来高、23 億株と過去最高記録
- 11・8 中曽根首相訪中、日中 4 原則を再確認
- 11・28 国鉄分割・民営化関連 8 法が成立
- 12・30 老人医療費の自己負担引き上げなどの改正老人保健法成立

- 1960 印刷製版にコンピューター導入・包装フィルム印刷広がる
電子製版機（カラースキャナー）が実用化される
- 1961 デュポン、ダイクリル版を発表、感光性樹脂版の実用化（アメリカ）
- 1962 電子製版機輸入、カラー製版の能率アップ
- 1964 全自動モノタイプ、普及が進む
富士写真フィルム、PS 版の製造開始
- 1965 写研がコンピュータ組版システム（CTS）サプトンを発売
印刷校正記号が JIS 化される
- 1966 文字組版のコールド化（活版や凸版に代わり写真植字や電算植字による製版の方法）、新聞からはじまる